

2010.06.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23<sup>rd</sup> Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : [iguchi@loxinfo.co.th](mailto:iguchi@loxinfo.co.th)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力)有限会社 S&IJAPAN

〒150-0001 渋谷区神宮前4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp) (担当: 矢守章子・井口文絵)

<http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

編集者の出張のため、発行が遅れましたことをお詫び致します。

弊社ホームページを6月25日付けで更新しました。

(PCTへのタイ加盟のQ&A)

タイ政府は2009年12月24日にPCT加盟し、これ以降のPCT出願については、タイへの国内移行が可能となりました。タイのPCT出願取り扱いについてのQ&Aを弊社ホームページにアップしました。また、PCT加盟に伴う規則改正案が公告されましたので、その英文和文を会員ページにアップしております。

[http://www.s-i-asia.com/web\\_japan/intellectual\\_thailand\\_jp.php#18](http://www.s-i-asia.com/web_japan/intellectual_thailand_jp.php#18)

(現在のタイの治安情勢と弊社業務)

多くのマスコミから報道されているように、4月より続いたバンコク中心部(セントラルワールド界限)での親タクシン派(UDD)集団占拠事件が、5月25日までに終了し、26日から交通機関、銀行などほとんどの都市機能が回復致しました。送金業務なども通常通り回復しております。弊所は、この占拠地域一帯と、かなり離れておりましたので、弊社業務は占拠期間中もほぼ通常とおり行われておりまして、業務に全く支障がありませんでした。各所より多くの問い合わせが弊社に来ておりましたが、既に治安など回復しておりますので、ご安心ください。多数のお見舞いありがとうございました。

～編集者より～

6月24日にようやくタイ騒乱の中心地に位置する伊勢丹が再開となった。これでようやく以前の活況が取り戻せそうな勢いとなってきた。伊勢丹再開は、日本でも大きくマスコミに取り上げられた。

前回のニュースでは、私見として、今回の占拠事件の中心団体である反政府組織(UDD)の支援者は、農村民ではなく自営業や企業であるという指摘をした。6月17日バンコクポスト紙が報じたのは、現在タイ政府特別捜査局の捜査で対象となっている資金口座は、個人法人併せて86名義であり、その中には、タクシン家族、政治家、反政府リーダー、退役政治家や軍人、企業家、14社の私企業があげられている。これらの口座は昨年9月から今年5月のタイ騒乱時まで、口座への流入、口座からの拠出が極めて活発に行われていたとしている。占拠期間中には一日10万バーツ(約30万円)を毎日ATMから引き出していた不自然な例もあるらしい。現在、捜査中ではあるが、既に疑われている者の氏名は公表されている。いずれも有名な個人名があがっている。これを機会に、口座の流れ解明と共に、資金源の凍結を期待したい。その一方で、タイの現政権は、騒乱原因究明と同じ位の熱心さでタクシン派の切り崩しを政策面においてやってほしいものである。次期下院選挙での反タクシン派の敗北は許されないはずである。

つい一昨日にほんの数日間の日本出張から戻って来たが、日本は実に騒々しかった。特許庁審判官の汚職事件で逮捕、ワールドカップでの日本の快進撃、大相撲の野球賭博事件、参議院選挙公示などなど、実にマスコミが賑やかである。特に6月22日、特許庁審判官の逮捕は、20年ほど前に同じ仕事場に居た人物だけに非常にショックであった。今年4月に行われる予定だったシステム開発入札公示が遅れに遅れた理由は、恐らく内部での捜査が進んでいたからであろう。しかしながら、この騒ぎによる遅れは許されないはずである。既に、これらの事務処理システム(最適化計画)は、将来ユーザーのシステムと有機的に繋がっていくため、今後の日本知的財産制度を支える重要な柱となっていくはずである。事件の解明はもちろん重要だが、プロジェクトを前進させる英断も必要であろう。是非、汚職事件を乗り切って早々に開発着手に漕ぎ着けたいものである。国益優先である。

6月18日に日本政府は「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」を閣議決定した。この中の大きな柱の一つとして「アジア経済戦略」があるのだが、どうも私には「～「架け橋国家」として成長する国・日本～」というのが、引っ掛かる。何のことか未だに良く分からないでいる。特に「架け橋」という語の使い方である。別段にも「日本がアジアの成長の「架け橋」となるとともに、環境やインフラ分野等で固有の強みを集結し、総合的かつ戦略的にアジア地域でビジネスを展開する必要がある。」と書かれてある。やっぱり分からない。どうやら筆者は、日本がアジアの成長を導いていくという意味で使っているのだろう。が、もう引導は必要無くなってきているのではなからうか。むしろ「日本がアジアの成長を見守るのではなく、その一員として成長を共にする」と書くべきではないだろうか。「一員としての自覚を持ち、自分の卓越した力を発揮できる分野において、知識経験を相手国の発展に寄与する」ということであろう。とすると、まだまだ知的財産の分野の中でも残念ながら今回は汚職の舞台となった特許情報処理分野においては、アジアで活躍できる数少ない日本の卓越した分野の一つであると私は確信しているが、～まだまだ「やれる日本」～である。

～タイで知的財産カリキュラム贈呈式、IP 教育セミナー及び教育機関・教師の表彰が行われる～  
2010 年 4 月 30 日、教育省において知的財産カリキュラム贈呈式が行なわれ、アロンゴーン ポンラブット商務副大臣が証人となり、パッチマー タナサンティ知的財産局長と基礎教育委員会事務所及び職業教育事務所が署名を交わした。更に「永続的発展を遂げるための知的財産とタイの教育」研究セミナーが開かれ、優れた業績を挙げた教育機関と教師が表彰を受けた。

(2010 年 5 月 19 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイで騒乱からの復興のための式典を開催～

アロンゴーン ポンラブット商務副大臣が議長となり、パッチマー タナサンティ知的財産局長も出席して「タイに自信 未来に向けタイの力を結集」のオープニングセレモニーが行なわれた。この式典は知的財産局が事業振興局、政府機関、民間機関、様々なレーベルのアーティスト、スター、歌手及びデモ活動により影響を受けた事業者の協力を得て、タイの事業者と市民が自信を持って共に前に進む希望と意欲を持ち、多くの障害を克服する力を結集して、バンコクとタイを再び通常の状態に戻すことを目的として開催された。

この式典は 2010 年 5 月 26 日バンコク、ラーチャプラソン交差点近くのゲイソンプラザ前において行なわれた。

(2010 年 5 月 27 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイでクリエイティブ産業開発センター(Center of Excellence)設立に関する意見収集ワークショップ開催～

2010 年 5 月 31 日商務副大臣及びクリエイティブ産業活性化のための知識構築事業ワーキンググループ長のアロンゴーン ポンラブット氏が議長となり、クリエイティブ産業開発研究所設立ワークショップの開会式が行なわれた。この会議は Creative Academy 事業ワーキンググループ、知的財産局、高等教育委員会事務所、及び知識管理開発事務所(OKMD)により、クリエイティブ産業の開発活性化の指針を示し、全国の高等教育機関の経営者から意見収集することを目的として行なわれた。会議の結果はクリエイティブ産業開発センター設立の指針として利用される。クリエイティブ産業には手工業、歴史文化材の観光、飲食業、タイ式医療、美術、ビジュアルアート、映画、出版物、音楽、放送、デザイン、ファッション、建築、広告及びソフトウェアの 15 部門がある。

(2010 年 6 月 2 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイ産業振興協会と福岡県商工部が協力合意に調印～

昨日、福岡県商工部と Thai Industrial Promotion Association の協力合意への調印が行われた。この合意は、双方からの投資奨励を目的としたバンコクの「Business Networking for Asian SMEs」プロジェクトのための道を開くものである。日本の投資家はこの地域における同プロジェクトへの最初の参加国としてタイを選んだが、今後ベトナムと中国の南京にも拡大される予定である。「Business Networking for Asian SMEs」プロジェクトでは、10 月に福岡から 20 名の投資家がタイを訪問し、投資機会を探ることとなっている。その引き換えとして、タイの中小企業には日本での研修が奨励され、60 名のタイ事業家が福岡で研修を受ける予定である。手始めとして 8 月に 20 名が福岡へ行き、地元の企業経営、マーケティング及び環境産業の開発について学ぶ予定となっている。

(2010 年 6 月 4 日、タイネーション)

～タイで偽ブランド衣料品 2,500 点と製造機械 27 点、計 50 万パーツ相当を押収、容疑者 1 名を逮捕～

2010 年 6 月 8 日 13:30、警察中央捜査局のパンヤー マーメン副局長及び経済犯罪に係る違反行為抑制局のゴーウィット ウォンルンロートは、知的財産局のパッチマー局長及びバーンモット警察署の捜査員と共に、バンコクのジョームトーン地区 ラーマ 2 世通り ソイ 8 38/116 の商業施設で行なわれたラコステ、ナイキ、アディダス、リーバイス、ポロ及びガントのブランド衣料品の知的財産侵害商品の摘発について記者発表を行なった。摘発時、工場ではミシン 27 台で LACOSTE のシャツに刺繍を行なっており、このミシンは差し押さえられた。捜査の結果、容疑者 1 名が逮捕され、商標侵害衣料品 2,500 点及び機械 27 点、50 万パーツ相当が押収され、事件遂行のため経済犯罪に係る違反行為抑制局に送られた。

(2010 年 6 月 9 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイ知的財産局がセミナー「国際貿易におけるタイの知的財産」を開催～

今日、知的財産は商品やサービスの付加価値を与え、国際貿易におけるタイの競争力を高める重要な要素として捉えられている。これにより今日タイでは知的財産制度発展への協力構築及び関係する人材の能力開発のため、ASEAN、APEC、WTO など様々なステージで知的財産分野の協定や合意を結び、更にはタイ・日 FTA、ASEAN・オーストラリア・ニュージーランド FTA などの FTA 協定も結んでいる。タイの事業者及び輸出者がタイの知的財産分野の協定又は合意交渉の進捗情報や国際貿易におけるタイの知的財産分野の役割を知り、起こりうるビジネス上の影響と機会に備えることができるよう、知的財産局ではセミナー「国際貿易におけるタイの知的財産」を以下の通り開催する。

第 1 回 2010 年 6 月 15 日 バンコクミラクルグランドホテル

対象者 輸出業者 120 名

第 2 回 2010 年 6 月 17 日 バンコクミラクルグランドホテル

対象者 教育機関 120 名

第 3 回 2010 年 6 月 22 日 チェンマイ県ロータスパーンスワンゲーオホテル

対象者 輸出業者及び教育機関 120 名

第 4 回 2010 年 6 月 29 日 ソンクラー県ジェービー(ハートヤイ)ホテル

対象者 輸出業者及び教育機関 120 名

関心のある方は事業受付窓口の担当ナッタニンまで詳細をお問い合わせいただけます。TEL: 02-9495404 又は 086-5449160

(2010 年 6 月 10 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイ米の生産性を上げるため農務省が高品質種子の使用を奨励～

タイ米の 1 ライ(1,600 m<sup>2</sup>)当たりの収穫高は 450 キロと、750 キロと報じられている最大のライバルベトナムに大きく水をあけられている。気象条件はコントロール不可能であり、灌漑システムには非常に長期的な投資が必要であるが、収穫高を上げるより良い種子を使うよう農務省は農家に奨励している。現在商業目的で生産されている高品質種子はごくわずかである。タイでは 6,700 万

ライの水田があり、種子の需要は年間 90 万トンあるが、このうち高品質種子は 10%しかない。米管理局が種子の主な供給元となっているが、ハイブリッド種子の提供は行われていない。CP グループと Bayer グループでは数年間の研究開発試験を経て、現在ハイブリッド種子を販売開始する準備ができている。

(2010 年 6 月 11 日、バンコクポスト)

～タイのチェンマイ大学で知的財産局福強調による「地理的表示によるタイ貿易振興戦略」の講演開催～

2010 年 6 月 8 日チェンマイ県大学事務所において、ウォラウィー ガオルンルアン知的財産局副局长が「地理的表示によるタイ貿易振興戦略」の講演を行なった。この講演は企業経営者及び研究者を対象にチェンマイ大学の主催で行なわれた。講演の目的は地理的表示商品の品質管理並びに基準及び個性の保持に関する知識理解を高め、地理的表示により商品価値を向上させることであつた。更にチェンマイ大学と事業者による新規デザイン及びパッケージのライセンス契約署名式の証人ともなつた。

(2010 年 6 月 11 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイ知的財産局が第 7 管区の警察官と県商務局担当官を対象に IP 侵害の防止と抑制についてのワークショップを開催～

2010 年 6 月 9 日ベツプリー県のロイヤルダイヤモンドホテルにおいて、ソムサック パニチャヤグン知的財産局副局长が開会の議長となり、知的財産侵害の防止と抑制に関する実務セミナーが行なわれた。このセミナーはタイ国家警察第 7 管区の警察官及び県商務担当官に知的財産侵害事件のエンフォースメントにおける法律、規則、規定及び遂行に関する知識理解を与え、法律の意図するところに従い効率的、公平且つ公正に法律を執行して、社会に秩序をもたらし、国内外の投資家に安心感を与えて、タイの経済と貿易の発展を包括的に推進することを目的として行なわれ、第 7 管区の警察官 192 名と県商務担当官各県から 1 名ずつ計 8 名が参加した。

(2010 年 6 月 11 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイのプーケット税関で知的財産侵害品計 47,697 点、4,900 万パーツ相当を破壊処分～

2010 年 6 月 9 日プーケット税関の証拠品保管倉庫で、プラディット パットラプラシット財務省副大臣が議長となり、知的財産侵害商品の破壊処分セレモニーが行なわれた。破壊されたのは、映画 DVD、眼鏡、バッグ、被服、時計、帽子、ベルト、香水などで、合計 47,697 点、4,900 万パーツ相当であつた。セレモニーでは知的財産局からプーケット税関に対し知的財産侵害防止 PR 用の看板 6 枚が贈呈された。

(2010 年 6 月 11 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイ商務省が FIFA ワールドカップブランドに関する IP 侵害について厳重な取締りを行うと発表～

タイ商務省の Alongkorn Ponlaboot 副大臣は昨日、政府は FIFA ワールドカップブランドに関する IP 侵害又は全ての違反行為について厳重な取締りを行うと発表した。同副大臣はタイでは IP 侵害により年間 1,500 億パーツ相当を損失していると話している。コピー商品がオープンに売られてい

ることで知られる場所 400 箇所に特別対策チームが派遣される予定である。同副大臣は事業開発局も違法商品販売が疑われる会社のバランスシートの調査を行う予定だと話した。IP 件の侵害者には 3 ヶ月から 2 年の懲役及び/又は 5 万から 40 万バーツの罰金が科される。

(2010 年 6 月 15 日、タイネーション)

～タイ知的財産局で 2010 年度知的財産を侵害しない意識作りキャンペーン事業の記者発表開催～

2010 年 6 月 14 日知的財産局 13 階第 4 会議室において、アロンゴーン ポンラブット商務副大臣が議長となり、2010 年度知的財産を侵害しない意識作りキャンペーン事業の記者発表が行なわれた。記者発表にはパッチマー タナサンティ知的財産局長と「RS」レーベルからアーティストも参加した。この事業は青少年が自分の権利を大切にすること、また他人の権利を尊重することを知り、知的財産侵害品の購入や使用を行なわないようにすることを目的としたもので、奨学金 3 万バーツと商務副大臣からの盾と賞状をかけた知的財産に関するクイズ大会「IP IDOL」に全国から中高生と大学生が招待された。

(2010 年 6 月 16 日、タイ知的財産局ウェブサイト掲載記事)

～タイ保健省が Efavirenz、Lopinavir、Ritonavir の医薬品 3 種の強制実施権行使期間を延長～  
タイ政府は強制実施権と呼ばれるものについて正しいことを間違った方法で行おうとしている。Jurin Laksanavisit 保健大臣と国家健康保険庁 (NHSO) の委員会は抗 HIV ウィルス薬 2 種の国際的な特許を無視することを投票で決めた。強制実施権行使期間の延長は、Efavirenz、Lopinavir、Ritonavir の医薬品 3 種のメーカーがタイで特許に関する報酬を受け取れないということを意味している。この問題に関する Jurin 大臣の声明は短く、ドライで、新しい行動についての言い訳はほとんどないに等しい。同氏はこの決定について間違いなくタイ全土から広く支援を受けることになるだろう。しかしこの新大臣と NHSO は二つのレベルで障害にぶつかっている。一つはアピシット政権が 2008 年 12 月に就任した際、最初の行動の一つとして、医薬品その他に対する強制実施権の発布を最も悲慘な状況に限ると公約したことである。多数の外国政府の支援を受けた製薬会社は、先の PPP 連立政権とその前の政権による一連の特許破壊を懸念していた。月曜に行われた NHSO の会議に先立って、当該医薬品の強制実施権の存続期間を認めようという意図があると発表するのは政府には簡単なことだったかもしれない。タイ政府が違法な行いをしているという疑問は持ち上がったことがなく、強制実施権は、合法的で、実際には必要で、国際法及び条約に補足されたものである。利益が生命を救う行為に勝ることはできない。しかし特許法とは、著作権や商標も同様に、全ての人を保護するために、常に世界中の政府によるエンフォースメントを当てにしている。Jurin 大臣はかくなる静かな形で NHSO でこの問題を取り上げることで国際特許法の精神を効果的に無視している。

(2010 年 6 月 10 日、バンコクポスト)

～タイ保健省国家健康保険委員会の会議で抗エイズウィルス薬 2 種について特許期間満了まで強制実施権行使期間を延長する意見～

2010 年 6 月 14 日、タイ保健省の Jurin Laksanavisit 大臣は国家健康保険委員会の会議を終え、Efavirenze 及び Lopinavir/Ritronavir の抗エイズウィルス薬 2 種の強制実施権行使について、特許

期間が満了するまで期間を延長するよう省告示を修正する意見があったと述べた。Efavirenze は 2012 年 1 月 31 日に、Lopinavir/Ritonavir は 2016 年 12 月 4 日に特許期間が満了する。Jurin 大臣は、強制実施権行使により特許期間満了までに購入に係る予算 32 億 8,700 万バーツが抑えられることになると話している。初めて強制実施権が行使されてからこれまでの期間に抑制された予算は 11 億 8,900 万バーツとなっている。これまで保健省は抗エイズウィルス薬 2 種と心臓及び脳の血管治療薬 1 種並びに抗がん剤 4 種の計 7 種について特許期間満了までの強制実施権を行使すると告示を行っている。

(2010 年 6 月 21 日、タイ保健省ウェブサイト掲載記事)

#### ～拡大メコン地域で偽造品貿易が拡大～

1992 年に経済ルートである拡大メコン地域(GMS; Greater Mekong Subregion)が設立され、国境を越えた合法貿易が断簡的に増加し、より組織立ったものになったという話があるセミナーであった。しかしバンコクにあるフランス系シンクタンクの Research Institute on Contemporary Asia の Anne-lise Sauterey 氏は、偽造品の製造者や販売者の組織的なネットワークが、国境の当局による厳しい管理がもう行われることのない良好な交通ネットワークを利用しているという暗い面もあると話す。同氏は、この地域で合法的な貿易が拡大しているということは、同じことが違法貿易にも起きているということだと指摘する。特に注意すべきは中国とラオスで、偽造品の製造者は取締りを避けるため通常販売ルートを変更するが、雲南省は、偽造品の製造と保管両面のハブとなっているということである。ラオスは中国など他の国に変わる偽造品製造拠点として浮上している。製造拠点の移転は、ベトナムやカンボジアでアルコールや、食品、交換用エンジンパーツ、車及び玩具の需要が増加しているのに合致し、それと同時にベトナムやカンボジアはその商品を国際市場に輸出することができる。ラオス北部では偽造医薬品の大規模な生産が行われており、健康被害も懸念されている。ベトナムでは、わずかに違いがあるだけのラベルで消費者を欺いている。また、期限切れの薬がリパックされるケースもあり、この場合パッケージが本物なので国境を簡単に通過できるということである。カンボジアとベトナムでは医薬品の 50%が偽造品と言われ、タイでは医薬品を別の袋に入れて販売することもあることから、偽造が簡単に行える。

(2010 年 6 月 12 日、バンコクポスト)